

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「キャピタル日本株式ファンド」は2024年1月22日に第30期の決算を行ないました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | | |
|--------|--|--|
| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
| 信託期間 | 原則として無期限 | |
| 運用方針 | 「キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド」(以下「マザーファンド」ということがあります。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。 | |
| 主要投資対象 | キャピタル日本株式ファンド | マザーファンド受益証券 |
| | マザーファンド | わが国の株式 |
| 主な投資制限 | キャピタル日本株式ファンド | マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、30%以内とします。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。 |
| 分配方針 | 毎年1月20日および7月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行ない、分配対象額の範囲で、委託会社が基準価額水準、収益動向等を勘案して分配金を決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。原則、留保益の運用は、元本部分と同一の運用を行ないます。 | |

キャピタル日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式 課税取扱／株式投資信託



運用報告書(全体版) 第30期

決算日2024年1月22日

キャピタル・インターナショナル株式会社
東京都千代田区丸の内三丁目2番3号 丸の内二重橋ビル

当運用報告書に関するお問い合わせ先

☎ 電話番号 03-6366-1300
営業部(営業日9:00~17:00)

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

🌐 ホームページ capitalgroup.co.jp

キャピタル・グループは、1931年の創業以来、一貫して『徹底した個別銘柄調査が長期にわたる優れた実績につながる』と考えています。このため、市場参加者の誰よりも投資対象となる企業を知り、実態価値を見極めることが最も重要であると考えており、そのための手段として、個別企業を徹底的に調べるボトムアップ調査をグローバルに展開しております。これにより過小、あるいは過大評価されている銘柄を選別し、銘柄別の魅力度合いを勘案して投資することで、市場を上回る運用成果の獲得を目指しております。

今後も投資対象企業を厳選し、確信度の高い銘柄をポートフォリオに組み込むことにより、長期的な成長を目指して運用を行なってまいります。

これからも、皆様のご期待に沿えるよう最善を尽くして運用してまいりますので、末永いご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

運用部

●最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資 証券比率 | 純資産 総額 |
|-----------------|--------|------------|-----------|-----------------|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| | (分配落) | 税込み 分配金 | 期中 騰落率 | TOPIX (配当込み) | 期中 騰落率 | | | | |
| | 円 | 円 | % | % | % | % | % | % | 百万円 |
| 26期(2022年1月20日) | 37,723 | 0 | 1.1 | 3,093.44 | 3.7 | 97.9 | — | — | 11,147 |
| 27期(2022年7月20日) | 36,935 | 0 | △ 2.1 | 3,149.71 | 1.8 | 95.2 | — | — | 19,500 |
| 28期(2023年1月20日) | 37,742 | 0 | 2.2 | 3,158.90 | 0.3 | 96.6 | — | — | 36,665 |
| 29期(2023年7月20日) | 42,774 | 0 | 13.3 | 3,758.95 | 19.0 | 97.0 | — | — | 53,209 |
| 30期(2024年1月22日) | 47,245 | 0 | 10.5 | 4,277.71 | 13.8 | 97.7 | — | — | 65,441 |

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注5) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資 証券比率 |
|------------|--------|-------|-----------------|------|------------|------------|------------|
| | 騰落率 | 騰落率 | TOPIX (配当込み) | 騰落率 | | | |
| (期首) | 円 | % | % | % | % | % | % |
| 2023年7月20日 | 42,774 | — | 3,758.95 | — | 97.0 | — | — |
| 7月末 | 43,987 | 2.8 | 3,861.80 | 2.7 | 97.2 | — | — |
| 8月末 | 43,897 | 2.6 | 3,878.51 | 3.2 | 96.0 | — | — |
| 9月末 | 42,874 | 0.2 | 3,898.26 | 3.7 | 97.0 | — | — |
| 10月末 | 41,913 | △ 2.0 | 3,781.64 | 0.6 | 97.6 | — | — |
| 11月末 | 44,298 | 3.6 | 3,986.65 | 6.1 | 97.2 | — | — |
| 12月末 | 44,571 | 4.2 | 3,977.63 | 5.8 | 97.2 | — | — |
| (期末) | | | | | | | |
| 2024年1月22日 | 47,245 | 10.5 | 4,277.71 | 13.8 | 97.7 | — | — |

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

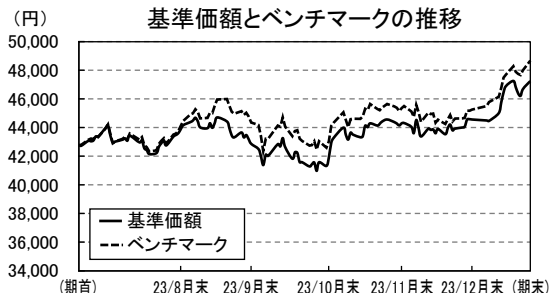
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率(=買建比率-売建比率)」、「投資証券比率」は親投資信託への投資割合に応じて算出した実質比率を記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

● 当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2023年7月21日～2024年1月22日）

基準価額は期首に比べ10.5%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合わせて指数化しています。

(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、当ファンドのマザーファンドであるキャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの基準価額の変動によるものですが、実質的には、同マザーファンドを通じて投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響等を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ インフレ鎮静化の兆しを受けて米長期金利の上昇が一服したこと
- ・ 企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 日銀の金融政策の早期修正観測が後退し、円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・ 米国の金融引き締めへの警戒感が強まったこと
- ・ 中東情勢の緊迫化を背景にリスク回避の動きが強まったこと
- ・ 米金融政策の緩和方向への転換が示唆され、短期的に円高が進行したこと

● 当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス10.5%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス13.8%を3.3%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因*

(プラス要因)

- ・ 電気機器における銘柄選択
- ・ 化学における銘柄選択
- ・ 医薬品における銘柄選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択
- ・ 銀行業における銘柄選択

* 当ファンドでは、マザーファンド受益証券を組み入れ、当該マザーファンドで実質的な運用を行っております。従って、当該マザーファンドにおける主な差異要因を当ファンドの主な差異要因として説明しております。

● 運用経過

<キャピタル日本株式ファンド>

- ・ キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドを通じてわが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。
- ・ 当期末における当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの割合は100.0%となりました。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

- ・ わが国の株式等を高位に組み入れ、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないました。運用にあたっては、綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

<キャピタル日本株式ファンド>

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドの組入比率を高位に維持することにより、当該マザーファンドを通じてわが国の株式に実質投資することを継続する方針です。

以下は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドの説明です。

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●分配金について

長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から、分配金は見送りとさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

| 項目 | 第30期 |
|--------------------|-------------------------------|
| | 2023年7月21日 ～ 2024年1月22日 |
| 当期分配金 (対基準価額比率) | — (—%) |
| 当期の収益 | — |
| 当期の収益以外 | — |
| 翌期繰越分配対象額 | 37,244 |

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

●1万口当たり費用明細

| 項目 | 第30期 | | 項目の概要 |
|--------------|-------------------------|---------|---|
| | (2023年7月21日～2024年1月22日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 信託報酬 | 351円 | 0.805% | (a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は43,590円です。 |
| (投信会社) | (171) | (0.391) | 委託した資金の運用の対価 |
| (販売会社) | (171) | (0.391) | 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 |
| (受託会社) | (10) | (0.022) | 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 |
| (b) 売買委託手数料 | 10 | 0.023 | (b)売買委託手数料＝[期中の売買委託手数料]÷[期中の平均受益権口数] |
| (株式) | (10) | (0.023) | 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (c) その他費用 | 1 | 0.002 | (c)その他費用＝[期中のその他費用]÷[期中の平均受益権口数] |
| (法定開示にかかる費用) | (1) | (0.002) | 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、法定書類の作成・印刷等費用 |
| (その他) | (0) | (0.000) | 金銭信託預入に係る手数料等 |
| 合計 | 362 | 0.830 | |

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

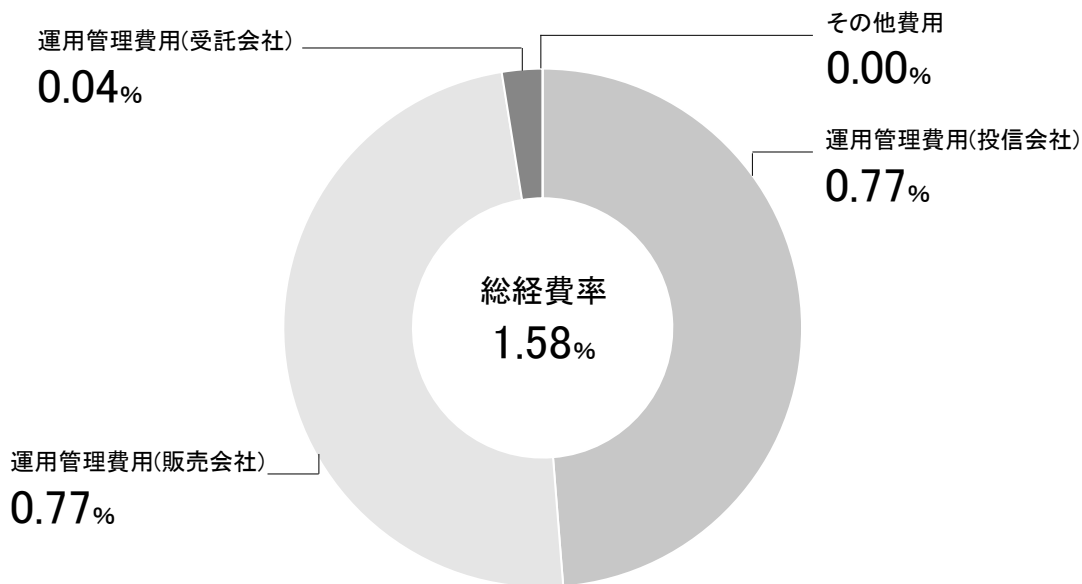
(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

・総経費率



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**1.58%**です。

●親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

| | 設定 | | 解約 | |
|------------------------------------|-----|-----------|----|-----------|
| | 口数 | 金額 | 口数 | 金額 |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | 千口 | 千円 | 千口 | 千円 |
| | 291 | 7,031,750 | 55 | 1,411,830 |

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

●キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドにおける主要な売買銘柄 株式

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

| 買付 | | | | 売付 | | | |
|---------------|-------|-----------|--------|-------------------|----------|-----------|--------|
| 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 | 銘柄 | 株数 | 金額 | 平均単価 |
| | 千株 | 千円 | 円 | | 千株 | 千円 | 円 |
| トヨタ自動車 | 552.7 | 1,513,189 | 2,737 | 日本電信電話 | 14,873.2 | 2,555,815 | 171 |
| 三菱地所 | 735.2 | 1,477,647 | 2,009 | 三井住友トラスト・ホールディングス | 242.7 | 1,353,230 | 5,575 |
| ダイキン工業 | 53.3 | 1,228,336 | 23,045 | ソフトバンクグループ | 219.8 | 1,343,728 | 6,113 |
| 三浦工業 | 318.2 | 964,873 | 3,032 | ペイカレント・コンサルティング | 301.4 | 1,280,408 | 4,248 |
| キーエンス | 15.6 | 923,740 | 59,214 | 信越化学工業 | 250.4 | 1,221,544 | 4,878 |
| リクルートホールディングス | 134.3 | 718,517 | 5,350 | 東洋水産 | 157.7 | 953,965 | 6,049 |
| カブコン | 149 | 714,116 | 4,792 | 丸紅 | 296.3 | 679,820 | 2,294 |
| ニトリホールディングス | 39.4 | 696,484 | 17,677 | 伊藤忠商事 | 111.9 | 646,002 | 5,773 |
| アズワン | 106.3 | 603,257 | 5,675 | INPEX | 300.3 | 611,517 | 2,036 |
| SMC | 8.4 | 598,733 | 71,277 | オービック | 23.8 | 592,234 | 24,883 |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切捨てています。

(注3) 銘柄コード等の変更のあった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

●利害関係人との取引状況等

(2023年7月21日から2024年1月22日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

<キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド>

| 区分 | 当期 | | | | | |
|----|---------------|------------------------|---------------|---------------|------------------------|---------------|
| | 買付額等 A | うち利害 関係人との 取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害 関係人との 取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 24,441 | 百万円 — | % — | 百万円 24,339 | 百万円 — | % — |

平均保有割合 53.1%

平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合をいいます。

(注) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

●親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項目 | 当期 | |
|-------------------|------------------------------------|--|
| | キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | |
| (a) 期中の株式売買金額 | 48,781,148千円 | |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 106,514,864千円 | |
| (c) 売買高比率(a)／(b) | 0.45 | |

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(2) 当期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項目 | 当期 |
|-----------------|----------|
| 売買委託手数料総額(A) | 13,530千円 |
| うち利害関係人への支払額(B) | —千円 |
| (B)／(A) | —% |

(注1) 投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人との取引はありません。

(注2) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。

●組入資産の明細

親投資信託残高

(2024年1月22日現在)

| 項目 | 期首 | 当期末 | |
|------------------------------------|-------------|-------------|------------------|
| | 口数 | 口数 | 評価額 |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド | 千口 2,240 | 千口 2,475 | 千円 65,435,649 |

(注) 単位未満は切捨てています。

<補足情報>

下記は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド全体(4,537千口)の内容です。

国内株式 (2024年1月22日現在)

上場株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業(1.5%) | | | |
| INPEX | 1,110.3 | 857.7 | 1,716,686 |
| 食料品(5.4%) | | | |
| 山崎製パン | — | 21.9 | 79,168 |
| 寿スピリッツ | — | 207.2 | 417,611 |
| カルビー | 98.2 | 98.2 | 287,185 |
| アサヒグループホールディングス | 375.9 | 410.6 | 2,258,300 |
| 東洋水産 | 263 | 119.2 | 959,321 |
| 日清食品ホールディングス | 71.9 | 272.1 | 1,367,846 |
| 日本たばこ産業 | 364.1 | 255 | 969,255 |
| 化学(10.4%) | | | |
| 旭化成 | 231.1 | — | — |
| 信越化学工業 | 805.8 | 579.5 | 3,402,824 |
| カネカ | 44.1 | — | — |
| 花王 | 133.9 | 138.2 | 795,617 |
| 関西ペイント | 636.3 | 631.3 | 1,594,979 |
| ミルボン | 138.9 | 138.9 | 492,261 |
| デクセリアルズ | 324.8 | 422.2 | 1,841,214 |
| エフピコ | 250.6 | 309.4 | 878,541 |
| ニフコ | 248.4 | 258.8 | 1,008,802 |
| ユニ・チャーム | 405.2 | 417.7 | 2,145,307 |
| 医薬品(5.4%) | | | |
| 塩野義製薬 | 85.7 | 133 | 987,392 |
| 参天製薬 | 216.2 | 232.4 | 343,138 |
| そーせいグループ | 438 | 295.4 | 432,465 |
| 第一三共 | 1,094.6 | 1,040.7 | 4,570,754 |
| ゴム製品(2.5%) | | | |
| ブリヂストン | 433.9 | 456 | 2,894,232 |
| ガラス・土石製品(1.2%) | | | |
| MARUWA | 56.3 | 47.5 | 1,444,000 |
| 鉄鋼(1.2%) | | | |
| 大和工業 | 234.879 | 170.5 | 1,356,327 |
| 金属製品(0.5%) | | | |
| LIXIL | 190.5 | 93.5 | 176,107 |
| リンナイ | 253.8 | 125.6 | 419,378 |
| 機械(7.6%) | | | |
| 三浦工業 | 259.2 | 559.2 | 1,540,875 |
| SMC | 34.1 | 38.8 | 3,313,132 |
| ハーモニックドライブ・システムズ | 101.8 | 118.4 | 467,680 |
| ダイキン工業 | 64.5 | 110.9 | 2,723,704 |
| ダイフク | 55.8 | 55.8 | 167,093 |
| アマノ | 107.664 | 194.964 | 678,084 |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|----------------------|---------|----------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 電気機器(15.5%) | | | |
| 日立製作所 | 175.8 | 165.3 | 1,888,552 |
| KOKUSAI ELECTRIC | — | 157.5 | 580,387 |
| 富士通 | 59.2 | 69.6 | 1,427,148 |
| ソニーグループ | 190 | 215.1 | 3,183,480 |
| TDK | 106.2 | 128.4 | 959,918 |
| ヒロセ電機 | 21.9 | 22.2 | 405,261 |
| キーエンス | 42.4 | 53.2 | 3,549,504 |
| 浜松ホトニクス | 295 | 299 | 1,790,113 |
| 東京エレクトロン | 155.6 | 153.8 | 4,414,060 |
| 輸送用機器(1.4%) | | | |
| デンソー | 25.6 | — | — |
| トヨタ自動車 | — | 552.7 | 1,648,151 |
| 精密機器(4.6%) | | | |
| テルモ | 180.2 | 203.6 | 1,035,102 |
| ナカニシ | 644.1 | 462.8 | 1,173,198 |
| HOYA | 114.4 | 110.7 | 2,057,913 |
| 朝日インテック | 366.6 | 366.3 | 1,085,163 |
| その他製品(1.6%) | | | |
| スノーピーク | 235 | — | — |
| パラマウントベッドホールディングス | 208.7 | 247.2 | 672,631 |
| TOPPANホールディングス | 195.5 | 180 | 771,660 |
| ローランド | 15.6 | — | — |
| 任天堂 | 39.6 | 56.9 | 461,060 |
| 陸運業(0.3%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 44.4 | 43.3 | 366,534 |
| 情報・通信業(15.9%) | | | |
| SHIFT | — | 16.9 | 473,538 |
| GMOペイメントゲートウェイ | — | 43.1 | 390,486 |
| マネーフォワード | 106.9 | 117.9 | 624,634 |
| ビジョナル | 227.4 | 197.6 | 1,869,296 |
| プロトコーポレーション | 212.8 | 259.4 | 334,885 |
| 野村総合研究所 | 472.9 | 467.6 | 2,065,389 |
| オービック | 108.7 | 100.3 | 2,462,365 |
| ジャストシステム | 315.7 | 330.9 | 1,073,770 |
| ネットワンシステムズ | 106.1 | — | — |
| 日本テレビホールディングス | — | 248.6 | 426,349 |
| 日本電信電話 | 29,290 | 15,778.4 | 3,016,830 |
| ソフトバンク | 1,460.2 | 1,317.2 | 2,621,886 |
| カブコン | 284.2 | 392.4 | 2,207,642 |
| ソフトバンクグループ | 346.2 | 164.7 | 1,107,278 |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|---------------------------|---------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 卸売業(6.9%) | | | |
| アズワン | 87.6 | 193.9 | 1,069,940 |
| 伊藤忠商事 | 606.6 | 555.1 | 3,689,749 |
| 丸紅 | 992.5 | 770.6 | 1,963,103 |
| 三菱商事 | 37.3 | 321.3 | 836,183 |
| PALTAC | 102.1 | 122 | 555,710 |
| 小売業(3.8%) | | | |
| コスモス薬品 | 87.8 | 71.8 | 1,116,490 |
| パルパフィック・インターナショナルホールディングス | 187.8 | 122.4 | 406,490 |
| ニトリホールディングス | 115.1 | 142.3 | 2,625,435 |
| ファーストリテイリング | 6.3 | 6.3 | 249,543 |
| 銀行業(3.9%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | — | 447.4 | 585,199 |
| りそなホールディングス | 3,206.5 | 3,570.6 | 2,750,433 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 408.6 | 346.8 | 1,005,373 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 93.4 | 26.2 | 193,172 |
| 証券・商品先物取引業(1.7%) | | | |
| SBIホールディングス | 451.2 | 545.9 | 1,978,887 |
| 保険業(1.9%) | | | |
| FPパートナー | — | 43 | 254,990 |
| 第一生命ホールディングス | 185.1 | 290.6 | 917,714 |
| 東京海上ホールディングス | 190.8 | 289.4 | 1,108,691 |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | | |
|------------------------|---------|--------|-----------|-------------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| その他金融業(0.7%) | | | | |
| 日本取引所グループ | 327.5 | 253.4 | 832,925 | |
| 不動産業(1.7%) | | | | |
| 三菱地所 | — | 735.2 | 1,577,371 | |
| 日本空港ビルデング | 84.4 | 76.8 | 465,715 | |
| サービス業(4.4%) | | | | |
| ディップ | 243.1 | 68.4 | 172,504 | |
| エムスリー | 23.4 | — | — | |
| オリエンタルランド | 69.8 | 67.8 | 379,205 | |
| リクルートホールディングス | 555.8 | 618.5 | 3,803,156 | |
| ペイカレント・コンサルティング | 285 | 66.3 | 243,586 | |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 247.1 | 240.1 | 521,017 | |
| ポピンズ | 102 | 59.7 | 68,714 | |
| 合計 | 株数・金額 | 53,873 | 41,784 | 117,244,782 |
| | 銘柄数<比率> | 85 | 88 | <97.8%> |

- (注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
(注3) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。
(注5) ー印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2024年1月22日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--|------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド | 65,435,649 | 99.0 |
| コール・ローン等、その他 | 673,744 | 1.0 |
| 投資信託財産総額 | 66,109,393 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年1月22日現在)

| 項目 | 当期末 |
|---|-----------------|
| (A) 資産 | 66,109,393,974円 |
| コール・ローン等 | 158,184,378 |
| キャピタル・インターナショナル・ジャパン・ エクイティ・マザーファンド(評価額) | 65,435,649,596 |
| 未収入金 | 515,560,000 |
| (B) 負債 | 668,272,305 |
| 未払解約金 | 198,959,472 |
| 未払信託報酬 | 467,941,840 |
| 未払利息 | 433 |
| その他未払費用 | 1,370,560 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 65,441,121,669 |
| 元本 | 13,851,520,854 |
| 次期繰越損益金 | 51,589,600,815 |
| (D) 受益権総口数 | 13,851,520,854口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 47,245円 |

(注1) 当ファンドの期首元本額は12,439,806,640円、期中追加設定元本額は2,242,845,783円、期中一部解約元本額は831,131,569円です。

(注2) 1口当たり純資産額は4.7245円です。

●損益の状況

(自 2023年7月21日 至 2024年1月22日)

| 項目 | 当期 |
|---------------------------|-------------------------------------|
| (A) 配当等収益 | △ 37,543円 |
| 支払利息 | △ 37,543 |
| (B) 有価証券売買損益 | 6,530,197,388 |
| 売買益 | 6,634,594,476 |
| 売買損 | △ 104,397,088 |
| (C) 信託報酬等 | △ 469,313,498 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 6,060,846,347 |
| (E) 前期繰越損益金 | 7,397,986,560 |
| (F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) | 38,130,767,908 (35,377,823,425) |
| (F) 追加信託差損益金 (売買損益相当額) | (2,752,944,483) |
| (G) 計(D+E+F) | 51,589,600,815 |
| (H) 収益分配金 | 0 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 51,589,600,815 |
| 追加信託差損益金 (配当等相当額) | 38,130,767,908 (35,388,560,020) |
| (売買損益相当額) | (2,742,207,888) |
| 分配準備積立金 | 13,458,832,907 |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(465,845,420円)、費用控除後の有価証券等売買損益額(5,595,000,927円)、信託約款に規定する収益調整金(38,130,767,908円)および分配準備積立金(7,397,986,560円)より分配対象収益は51,589,600,815円(10,000口当たり37,244円)ですが、当期に分配した金額はありません。

●分配金のお知らせ

| 決算期 | 年月日 | 1万口当たりの分配金(税引前) |
|------|------------|-----------------|
| 第26期 | 2022年1月20日 | 0円 |
| 第27期 | 2022年7月20日 | 0円 |
| 第28期 | 2023年1月20日 | 0円 |
| 第29期 | 2023年7月20日 | 0円 |
| 第30期 | 2024年1月22日 | 0円 |

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日目までに開始します。

◇分配金を再投資する場合

分配金を再投資される方のお手取り分配金は、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

(注1) 個人受益者に対しては、普通分配金は20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の源泉徴収になります。元本払戻金(特別分配金)は非課税です。(法人受益者に対する課税は異なります。)

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

●お知らせ

当ファンドをNISAの成長投資枠の対象商品とするための対応として、デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は一定の目的で行なわれるよう、所要の変更を投資信託約款にいたしました(2023年10月13日付)。

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンド

第17期

決算日 2023年12月11日

(計算期間: 2022年12月13日から2023年12月11日まで)

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 主としてわが国の株式に投資を行ない、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行ないます。 |
| 主要投資対象 | わが国の株式 |
| 主な投資制限 | 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、30%以内とします。 |

●最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資 証券比率 | 純資産 総額 |
|------------------|--------|-------|-----------------|------|------------|------------|------------|---------------|
| | 円 | 騰落率 | TOPIX (配当込み) | 騰落率 | | | | |
| 13期(2019年12月10日) | 15,836 | 12.4 | 2,621.18 | 11.0 | 96.8 | — | — | 百万円 47,130 |
| 14期(2020年12月10日) | 18,811 | 18.8 | 2,771.94 | 5.8 | 97.8 | — | — | 21,647 |
| 15期(2021年12月10日) | 21,772 | 15.7 | 3,148.37 | 13.6 | 96.5 | — | — | 51,414 |
| 16期(2022年12月12日) | 21,041 | △ 3.4 | 3,203.40 | 1.7 | 95.7 | — | — | 83,834 |
| 17期(2023年12月11日) | 24,540 | 16.6 | 3,959.16 | 23.6 | 96.6 | — | — | 110,451 |

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | | ベンチマーク | | 株式 組入比率 | 株式 先物比率 | 投資 証券比率 |
|---------------------|--------|-------|-----------------|-------|------------|------------|------------|
| | 円 | 騰落率 | TOPIX (配当込み) | 騰落率 | | | |
| (期首) 2022年12月12日 | 21,041 | — | 3,203.40 | — | 95.7 | — | — |
| 12月末 | 20,341 | △ 3.3 | 3,101.25 | △ 3.2 | 95.6 | — | — |
| 2023年1月末 | 21,257 | 1.0 | 3,238.48 | 1.1 | 96.5 | — | — |
| 2月末 | 21,420 | 1.8 | 3,269.12 | 2.1 | 97.2 | — | — |
| 3月末 | 21,871 | 3.9 | 3,324.74 | 3.8 | 94.7 | — | — |
| 4月末 | 22,274 | 5.9 | 3,414.45 | 6.6 | 94.8 | — | — |
| 5月末 | 22,966 | 9.1 | 3,537.93 | 10.4 | 95.8 | — | — |
| 6月末 | 24,111 | 14.6 | 3,805.00 | 18.8 | 96.1 | — | — |
| 7月末 | 24,431 | 16.1 | 3,861.80 | 20.6 | 97.2 | — | — |
| 8月末 | 24,414 | 16.0 | 3,878.51 | 21.1 | 95.9 | — | — |
| 9月末 | 23,876 | 13.5 | 3,898.26 | 21.7 | 96.7 | — | — |
| 10月末 | 23,377 | 11.1 | 3,781.64 | 18.1 | 97.2 | — | — |
| 11月末 | 24,735 | 17.6 | 3,986.65 | 24.5 | 96.7 | — | — |
| (期末) 2023年12月11日 | 24,540 | 16.6 | 3,959.16 | 23.6 | 96.6 | — | — |

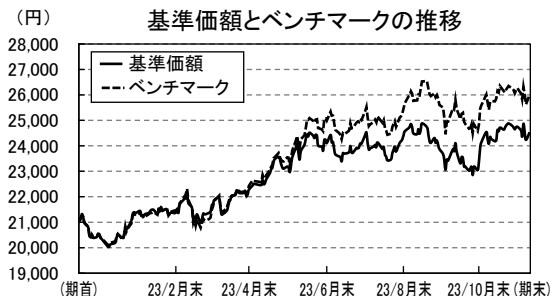
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率—売建比率です。

(注3) TOPIXは、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用等、TOPIXに関するすべての権利はJPXが有しております。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しております。JPXは、当ファンドの運用成果に関して一切の責任を負うものではありません。

●当期中の基準価額の変動に関する主な要因について（2022年12月13日～2023年12月11日）

基準価額は期首に比べ16.6%の上昇となりました。



(注1) ベンチマークは当期首の基準価額に合せて指数化しています。
(注2) ベンチマークはTOPIX(配当込み)です。

基準価額の主な変動要因は、キャピタル・インターナショナル・ジャパン・エクイティ・マザーファンドが投資するわが国の株式等の価格変動の影響となります。なお、当期中におけるわが国の株式等の価格は、次の投資環境の影響を受けて変動しました。

当期中の投資環境

<国内株式>

当期の国内株式市場は上昇しました。

主な市場変動要因

(プラス要因)

- ・ 企業が堅調な業績を示したこと
- ・ 東証の資本効率改善要請を受けて国内経済の構造変化への期待が高まったこと
- ・ 日銀による金融緩和の継続にともない、円安が進行したこと

(マイナス要因)

- ・ インフレ高止まりへの警戒感が強まったこと
- ・ 米金融機関の破綻を契機に金融システム不安が高まったこと
- ・ 日銀の政策修正観測を受けて一時的に円高が進行したこと

●当期中の基準価額とベンチマークの推移とを比較したときの、差異の状況および要因について

当期の基準価額騰落率はプラス16.6%となり、ベンチマーク(TOPIX 配当込み)のプラス23.6%を7.0%下回りました。

主なベンチマークとの差異要因

(プラス要因)

- ・ 食料品における銘柄選択
- ・ ガラス・土石製品における銘柄選択
- ・ 陸運業をアンダーウェイトとした業種選択

(マイナス要因)

- ・ 機械における銘柄選択
- ・ 情報・通信業をオーバーウェイトとした業種選択
- ・ 輸送用機器をアンダーウェイトとした業種選択

●運用経過

綿密なファンダメンタルズ調査に基づき、株価が本源的価値より過小評価されていると考えられる銘柄を発掘することに注力しつつ、厳選した企業に投資を行ないました。

●今後の運用方針

今後も、ファンダメンタルズ調査が長期にわたる優れた運用実績につながるという考えで運用を行なっていく方針です。投資対象となる企業を深く理解することで過小評価されている銘柄をポートフォリオに組み込むことができ、結果として市場を上回る投資成果を獲得することが可能との考えのもと、引き続き運用実績の向上を目指します。

●1口当たり費用明細

| 項目 | 第17期 | | 項目の概要 |
|---------------------|---------------------------|-------------------|--|
| | (2022年12月13日～2023年12月11日) | | |
| | 金額 | 比率 | |
| (a) 売買委託手数料 (株式) | 10円 (10) | 0.042% (0.042) | (a) 売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 |
| (b) その他費用 (その他) | 0 (0) | 0.000 (0.000) | (b) その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕 金銭信託預入に係る手数料等 |
| 合計 | 10 | 0.042 | |

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額(期中の平均基準価額は22,922円です)で除して100を乗じたものです。

●期中の売買及び取引の状況

株式 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

| | 買付 | | 売付 | |
|----|----------|------------|--------|------------|
| | 株数 | 金額 | 株数 | 金額 |
| | 千株 | 千円 | 千株 | 千円 |
| 国内 | 13,760 | 46,198,619 | 21,318 | 33,473,404 |
| 上場 | (29,196) | (-) | | |

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切捨てています。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

●組入資産の明細

国内株式 (2023年12月11日現在)

上場株式

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業(1.6%) | | | |
| INPEX | 1,037.1 | 857.7 | 1,661,364 |
| 食料品(5.6%) | | | |
| カルビー | 70.1 | 98.2 | 282,374 |
| アサヒグループホールディングス | 258.7 | 397.4 | 2,182,918 |
| 東洋水産 | 245.6 | 137.3 | 1,093,869 |
| 日清食品ホールディングス | - | 90.7 | 1,388,617 |
| 日本たばこ産業 | 373.7 | 271.7 | 1,029,743 |
| 化学(10.4%) | | | |
| 旭化成 | 491.3 | - | - |
| 信越化学工業 | 120.7 | 622.2 | 3,064,335 |
| カネカ | 34.1 | - | - |
| 花王 | 238.2 | 138.2 | 805,291 |
| 関西ペイント | 563.2 | 631.3 | 1,492,393 |
| ミルボン | 107.7 | 138.9 | 461,564 |
| デクセリアルズ | 218.5 | 369.2 | 1,539,564 |
| エフピコ | 216.3 | 286.5 | 791,599 |
| ニフコ | - | 258.8 | 933,491 |
| ユニ・チャーム | 341 | 400.1 | 1,970,092 |
| 医薬品(5.5%) | | | |
| 塩野義製薬 | 195.2 | 118.6 | 846,448 |
| 参天製薬 | 177.2 | 232.4 | 323,268 |
| そーせいグループ | 298.5 | 295.4 | 421,240 |
| 第一三共 | 999.3 | 1,021.5 | 4,229,010 |
| ゴム製品(2.5%) | | | |
| ブリヂストン | 310.5 | 444.9 | 2,704,992 |
| ガラス・土石製品(1.0%) | | | |
| MARUWA | 51.1 | 38.7 | 1,057,284 |
| 鉄鋼(1.2%) | | | |
| 大和工業 | 250.4 | 170.5 | 1,260,336 |
| 金属製品(0.5%) | | | |
| LIXIL | 423.8 | 93.5 | 162,783 |
| リンナイ | 70.9 | 125.6 | 392,751 |
| 機械(6.2%) | | | |
| 三浦工業 | 45.8 | 457.7 | 1,230,068 |
| SMC | 23.3 | 36 | 2,570,400 |
| ハーモニックドライブ・システムズ | 119.4 | 86.1 | 337,942 |
| ダイキン工業 | 53 | 88.3 | 1,894,476 |
| ダイフク | 12 | 55.8 | 147,144 |
| アマノ | - | 134,864 | 440,600 |
| 三菱重工業 | 163.3 | - | - |
| 電気機器(14.7%) | | | |
| 日立製作所 | 241.8 | 165.3 | 1,639,610 |
| KOKUSAI ELECTRIC | - | 157.5 | 467,932 |
| 富士通 | 32.2 | 64.9 | 1,409,628 |
| ソニーグループ | 120.6 | 209.9 | 2,731,848 |
| TDK | 92.1 | 128.4 | 848,724 |
| ヒロセ電機 | - | 22.2 | 363,747 |
| キーエンス | 36.8 | 51.2 | 3,115,520 |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|----------------------|---------|----------|-----------|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千円 |
| 浜松ホトニクス | 257.2 | 299 | 1,637,623 |
| 東京エレクトロン | 36.6 | 151.6 | 3,487,558 |
| 輸送用機器(1.1%) | | | |
| デンソー | 39.2 | — | — |
| トヨタ自動車 | — | 453 | 1,225,591 |
| 精密機器(4.6%) | | | |
| テルモ | 90.3 | 190.5 | 906,018 |
| ナカニシ | 435 | 485.7 | 1,116,138 |
| HOYA | 63.7 | 110.7 | 1,873,044 |
| 朝日インテック | 288.3 | 366.3 | 1,024,174 |
| その他製品(1.6%) | | | |
| スノーピーク | 186.1 | — | — |
| パラマウントベッドホールディングス | 189.6 | 247.2 | 691,665 |
| TOPPANホールディングス | — | 180 | 706,140 |
| ローランド | 124.4 | — | — |
| 任天堂 | 31 | 39.6 | 272,844 |
| 陸運業(0.3%) | | | |
| 東日本旅客鉄道 | 42.5 | 43.3 | 354,583 |
| 空運業(—%) | | | |
| 日本航空 | 489.5 | — | — |
| 情報・通信業(16.1%) | | | |
| SHIFT | — | 12.9 | 428,796 |
| マネーフォワード | 86.8 | 101.2 | 406,824 |
| ビジョナル | 157.8 | 231.6 | 1,862,064 |
| プロトコーポレーション | 159.5 | 259.4 | 336,182 |
| 野村総合研究所 | 169.7 | 451.3 | 1,798,881 |
| オービック | 95.8 | 97.9 | 2,311,908 |
| ジャストシステム | 201.7 | 330.9 | 1,068,807 |
| 日本テレビホールディングス | — | 248.6 | 371,532 |
| 日本電信電話 | 1,044.1 | 18,258.2 | 3,140,410 |
| ソフトバンク | 1,739.7 | 1,411.3 | 2,553,041 |
| カブコン | 262 | 320.7 | 1,543,529 |
| ソフトバンクグループ | 90.6 | 230.9 | 1,330,907 |
| 卸売業(7.1%) | | | |
| アズワン | — | 181.3 | 970,317 |
| 伊藤忠商事 | 548.3 | 560.5 | 3,287,332 |
| 丸紅 | 468.7 | 865.4 | 1,974,842 |
| 三菱商事 | 48.2 | 107.1 | 732,349 |
| PALTAC | 92.4 | 122 | 581,574 |

| 銘柄 | 期首 | 当期末 | |
|----------------------------|------------------|--------------|--|
| | 株数 | 株数 | 評価額 |
| | | 千株 | 千円 |
| 小売業(4.0%) | | | |
| アルペン | 42 | — | — |
| コスモス薬品 | 98.3 | 79.6 | 1,362,752 |
| パンパシフィック・インターナショナルホールディングス | 498.3 | 122.4 | 412,610 |
| ニトリホールディングス | 138.6 | 127 | 2,291,715 |
| ファーストリテイリング | 1.4 | 6.3 | 223,335 |
| 銀行業(4.7%) | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | — | 447.4 | 572,895 |
| りそなホールディングス | 2,516.7 | 3,470.8 | 2,822,107 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス | 450.6 | 210.8 | 1,181,112 |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 166.8 | 57.5 | 423,372 |
| 証券・商品先物取引業(1.3%) | | | |
| SBIホールディングス | 396.4 | 432.9 | 1,399,565 |
| 保険業(1.9%) | | | |
| FPパートナー | — | 17.3 | 88,230 |
| 第一生命ホールディングス | — | 290.6 | 896,210 |
| 東京海上ホールディングス | 432.3 | 289.4 | 1,089,880 |
| その他金融業(0.7%) | | | |
| 日本取引所グループ | 148.1 | 253.4 | 739,421 |
| 不動産業(1.6%) | | | |
| 三菱地所 | — | 618.4 | 1,197,840 |
| 日本空港ビルデング | 22.6 | 76.8 | 487,526 |
| サービス業(5.8%) | | | |
| ディップ | 262.7 | 203.8 | 623,628 |
| エムスリー | 48 | — | — |
| オリエンタルランド | 12.8 | 67.8 | 359,340 |
| リクルートホールディングス | 286.8 | 581.8 | 3,114,375 |
| ベイカレント・コンサルティング | 383.9 | 321.9 | 1,534,497 |
| ジャパンエレベーターサービスホールディングス | 158.5 | 240.1 | 531,581 |
| ポピンズ | 55 | 59.7 | 64,535 |
| 合計 | 株数・金額 銘柄数<比率> | 21,591 80 | 43,231 85 106,704,191 <96.6%> |

(注1) 各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

(注2) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注3) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 評価額の単位未満は切捨てています。

(注5) —印は組み入れがないことを示します。

●投資信託財産の構成

(2023年12月11日現在)

| 項目 | 当期末 | |
|--------------|-------------|-------|
| | 評価額 | 比率 |
| | 千円 | % |
| 株式 | 106,704,191 | 96.4 |
| コール・ローン等、その他 | 3,952,156 | 3.6 |
| 投資信託財産総額 | 110,656,347 | 100.0 |

(注) 金額の単位未満は切捨てています。

●資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月11日現在)

| 項目 | 当期末 |
|----------------|------------------|
| (A) 資産 | 110,656,347,712円 |
| コール・ローン等 | 3,829,087,366 |
| 株式(評価額) | 106,704,191,818 |
| 未収入金 | 14,788,028 |
| 未収配当金 | 108,280,500 |
| (B) 負債 | 205,347,522 |
| 未払金 | 205,317,951 |
| 未払利息 | 10,488 |
| その他未払費用 | 19,083 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 110,451,000,190 |
| 元本 | 45,008,750,000 |
| 次期繰越損益金 | 65,442,250,190 |
| (D) 受益権総口数 | 4,500,875口 |
| 1口当たり基準価額(C/D) | 24,540円 |

(注1) 当マザーファンドの期首元本額は39,843,430,000円、期中追加設定元本額は11,929,760,000円、期中一部解約元本額は6,764,440,000円です。当マザーファンドの期末元本額は、45,008,750,000円です。

(注2) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、キャピタル日本株式ファンド24,633,780,000円、キャピタル日本株式ファンドF18,903,590,000円、キャピタル日本株式ファンドⅡ(適格機関投資家用)1,466,070,000円、キャピタル日本株式ファンド(DC年金用)5,310,000円です。

(注3) 1口当たり純資産額は24,540円です。

●損益の状況

(自 2022年12月13日 至 2023年12月11日)

| 項目 | 当期 |
|------------------|-----------------|
| (A) 配当等収益 | 1,926,205,125円 |
| 受取配当金 | 1,928,707,104 |
| 受取利息 | 9 |
| その他収益金 | 998,174 |
| 支払利息 | △ 3,500,162 |
| (B) 有価証券売買損益 | 13,746,408,787 |
| 売買益 | 18,169,130,869 |
| 売買損 | △ 4,422,722,082 |
| (C) その他費用 | △ 107,130 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 15,672,506,782 |
| (E) 前期繰越損益金 | 43,991,070,616 |
| (F) 追加信託差損益金 | 15,279,634,000 |
| (G) 解約差損益金 | △ 9,500,961,208 |
| (H) 計(D+E+F+G) | 65,442,250,190 |
| 次期繰越損益金(H) | 65,442,250,190 |

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)その他費用は金銭信託預入にかかる手数料

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

●お知らせ

当マザーファンドに投資するベビーファンドをNISAの成長投資枠の対象商品とするための対応として、デリバティブ取引にかかる権利に対する実質投資は一定の目的で行なわれるよう、所要の変更を投資信託約款にいたしました(2023年10月13日付)。

